

令和3年度

令和 3 年 4 月 1 日から  
令和 4 年 3 月 3 1 日まで

## 計算書類

大阪府堺市西区鳳北町10-31-1

社会福祉法人 風の馬

法人単位資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	[ 1,107,650,000 ]	[ 1,102,197,124 ]	[ 5,452,876 ]	
	老人福祉事業収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	保育事業収入	[ 427,960,000 ]	[ 425,699,032 ]	[ 2,260,968 ]	
	就労支援事業収入	[ 5,300,000 ]	[ 4,252,663 ]	[ 1,047,337 ]	
	障害福祉サービス等事業収入	[ 39,640,000 ]	[ 39,333,994 ]	[ 306,006 ]	
	医療事業収入	[ 15,000,000 ]	[ 15,209,336 ]	[ △ 209,336 ]	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	[ 100,000 ]	[ 0 ]	[ 100,000 ]	
	経常経費寄附金収入	[ 50,020,000 ]	[ 50,020,000 ]	[ 0 ]	
	受取利息配当金収入	[ 24,000 ]	[ 2,797 ]	[ 21,203 ]	
	その他の収入	[ 6,640,000 ]	[ 6,792,466 ]	[ △ 152,466 ]	
事業活動収入計(1)		[ 1,652,334,000 ]	[ 1,643,507,412 ]	[ 8,826,588 ]	
事業活動による支出	人件費支出	[ 1,045,440,000 ]	[ 1,035,012,661 ]	[ 10,427,339 ]	
	事業費支出	[ 200,630,000 ]	[ 197,961,210 ]	[ 2,668,790 ]	
	事務費支出	[ 193,289,300 ]	[ 189,993,535 ]	[ 3,295,765 ]	
	就労支援事業支出	[ 4,520,000 ]	[ 4,089,800 ]	[ 430,200 ]	
	生計困難者に対する相談支援支出	[ 100,000 ]	[ 0 ]	[ 100,000 ]	
	利用者負担軽減額	[ 5,620,000 ]	[ 5,560,981 ]	[ 59,019 ]	
	支払利息支出	[ 16,558,000 ]	[ 16,049,047 ]	[ 508,953 ]	
	その他の支出	[ 4,610,000 ]	[ 4,588,548 ]	[ 21,452 ]	
	流動資産評価損等による資金減少額	[ 100,000 ]	[ 93,964 ]	[ 6,036 ]	
事業活動支出計(2)		[ 1,470,867,300 ]	[ 1,453,349,746 ]	[ 17,517,554 ]	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		[ 181,466,700 ]	[ 190,157,666 ]	[ △ 8,690,966 ]	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	[ 185,151,000 ]	[ 185,401,749 ]	[ △ 250,749 ]	
	施設整備等寄附金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	設備資金借入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	固定資産売却収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	その他の施設整備等による収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	施設整備等収入計(4)		[ 185,151,000 ]	[ 185,401,749 ]	[ △ 250,749 ]
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	[ 60,300,640 ]	[ 59,904,000 ]	[ 396,640 ]	
	固定資産取得支出	[ 357,591,090 ]	[ 356,276,688 ]	[ 1,314,402 ]	
	固定資産除却・廃棄支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[ 4,516,000 ]	[ 4,410,500 ]	[ 105,500 ]	
	その他の施設整備等による支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
施設整備等支出計(5)		[ 422,407,730 ]	[ 420,591,188 ]	[ 1,816,542 ]	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		[ △ 237,256,730 ]	[ △ 235,189,439 ]	[ △ 2,067,291 ]	
その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	[ 20,000,000 ]	[ 20,000,000 ]	[ 0 ]	
	役員等長期借入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	長期貸付金回収収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	投資有価証券売却収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	積立資産取崩収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	その他の活動による収入	[ 0 ]	[ 157,086 ]	[ △ 157,086 ]	
	その他の活動収入計(7)		[ 20,000,000 ]	[ 20,157,086 ]	[ △ 157,086 ]
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[ 2,997,000 ]	[ 2,997,000 ]	[ 0 ]	
	役員等長期借入金元金償還支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	長期貸付金支出	[ 400,000 ]	[ 400,000 ]	[ 0 ]	
	投資有価証券取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	積立資産支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	その他の活動による支出	[ 0 ]	[ 435,909 ]	[ △ 435,909 ]	
その他の活動支出計(8)		[ 3,397,000 ]	[ 3,832,909 ]	[ △ 435,909 ]	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		[ 16,603,000 ]	[ 16,324,177 ]	[ 278,823 ]	

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	[ 0 ]		[ 0 ]	
	[ 0 ]			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	[ △ 39,187,030 ]	[ △ 28,707,596 ]	[ △ 10,479,434 ]	

前期末支払資金残高(12)	341,590,072	341,590,072	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	[ 302,403,042 ]	[ 312,882,476 ]	[ △ 10,479,434 ]	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	[ 1,102,197,124 ]	[ 1,067,418,296 ]	[ 34,778,828 ]
	老人福祉事業収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	保育事業収益	[ 425,699,032 ]	[ 403,923,338 ]	[ 21,775,694 ]
	就労支援事業収益	[ 4,252,663 ]	[ 3,977,896 ]	[ 274,767 ]
	障害福祉サービス等事業収益	[ 39,333,994 ]	[ 34,864,968 ]	[ 4,469,026 ]
	医療事業収益	[ 15,209,336 ]	[ 10,891,008 ]	[ 4,318,328 ]
	生計困難者に対する相談支援事業収益	[ 0 ]	[ 55,617 ]	[ △ 55,617 ]
	経常経費寄附金収益	[ 50,020,000 ]	[ 0 ]	[ 50,020,000 ]
	その他の収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	サービス活動収益計(1)	[ 1,636,712,149 ]	[ 1,521,131,123 ]	[ 115,581,026 ]
サービス活動増減の部	人件費	[ 1,046,374,379 ]	[ 975,477,848 ]	[ 70,896,531 ]
	事業費	[ 197,961,210 ]	[ 186,770,529 ]	[ 11,190,681 ]
	事務費	[ 190,403,495 ]	[ 181,592,251 ]	[ 8,811,244 ]
	就労支援事業費用	[ 4,089,800 ]	[ 4,237,200 ]	[ △ 147,400 ]
	生計困難者に対する相談支援費用	[ 0 ]	[ 55,617 ]	[ △ 55,617 ]
	利用者負担軽減額	[ 5,560,981 ]	[ 4,079,091 ]	[ 1,481,890 ]
	減価償却費	[ 112,667,068 ]	[ 112,537,981 ]	[ 129,087 ]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[ △ 35,640,450 ]	[ △ 35,373,746 ]	[ △ 266,704 ]
	徴収不能額	[ 93,964 ]	[ 80,183 ]	[ 13,781 ]
	サービス活動費用計(2)	[ 1,521,510,447 ]	[ 1,429,456,954 ]	[ 92,053,493 ]
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[ 115,201,702 ]	[ 91,674,169 ]	[ 23,527,533 ]	
サービス活動増減の部	受取利息配当金収益	[ 2,797 ]	[ 3,293 ]	[ △ 496 ]
	有価証券売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	投資有価証券売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	積立資産評価益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他のサービス活動外収益	[ 6,792,466 ]	[ 5,877,971 ]	[ 914,495 ]
	サービス活動外収益計(4)	[ 6,795,263 ]	[ 5,881,264 ]	[ 913,999 ]
サービス活動増減の部	支払利息	[ 16,049,047 ]	[ 16,728,243 ]	[ △ 679,196 ]
	有価証券売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	投資有価証券売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	積立資産評価損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他のサービス活動外費用	[ 4,588,548 ]	[ 4,591,383 ]	[ △ 2,835 ]
	サービス活動外費用計(5)	[ 20,637,595 ]	[ 21,319,626 ]	[ △ 682,031 ]
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[ △ 13,842,332 ]	[ △ 15,438,362 ]	[ 1,596,030 ]	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	[ 101,359,370 ]	[ 76,235,807 ]	[ 25,123,563 ]	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	[ 185,401,749 ]	[ 1,467,488 ]	[ 183,934,261 ]
	施設整備等寄附金収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	固定資産受贈額	[ 0 ]	[ 5 ]	[ △ 5 ]
	固定資産売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	特別収益計(8)	[ 185,401,749 ]	[ 1,467,493 ]	[ 183,934,256 ]
特別増減の部	基本金組入額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	固定資産売却損・処分損	[ 540,701 ]	[ 0 ]	[ 540,701 ]
	国庫補助金等特別積立金積立額	[ 185,401,749 ]	[ 1,467,488 ]	[ 183,934,261 ]
	特別費用計(9)	[ 185,942,450 ]	[ 1,467,488 ]	[ 184,474,962 ]
特別増減差額(10)=(8)-(9)	[ △ 540,701 ]	[ 5 ]	[ △ 540,706 ]	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	[ 100,818,669 ]	[ 76,235,812 ]	[ 24,582,857 ]	
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	[ 552,730,074 ]	[ 476,494,262 ]	[ 76,235,812 ]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[ 653,548,743 ]	[ 552,730,074 ]	[ 100,818,669 ]
	基本金取崩額(14)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
その他の積立金取崩額(15)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増	その他の積立金積立額(16)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
減	次期繰越活動増減差額			
差	(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	653,548,743	552,730,074	100,818,669
額				
の				
部				

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 594,613,972 ]	[ 440,871,825 ]	[ 153,742,147 ]	流動負債	[ 412,084,216 ]	[ 208,888,653 ]	[ 203,195,563 ]
現金預金	215,321,814	209,221,731	6,100,083	事業未払金	121,478,913	94,035,679	27,443,234
事業未収金	212,593,008	200,811,598	11,781,410	その他の未払金	154,894,409	0	154,894,409
未収金	1,080,371	302,675	777,696	1年以内返済予定設備			
未収補助金	164,145,082	29,125,337	135,019,745	資金借入金	69,079,000	59,904,000	9,175,000
前払費用	1,473,697	1,410,484	63,213	1年以内返済予定長期			
固定資産	[ 3,100,465,566 ]	[ 2,831,070,744 ]	[ 269,394,822 ]	運営資金借入金	3,996,000	0	3,996,000
基本財産	[ 2,872,171,129 ]	[ 2,647,802,609 ]	[ 224,368,520 ]	1年以内返済予定リー			
土地	704,206,372	704,206,372	0	ス債務	8,544,520	4,009,200	4,535,320
建物	2,167,964,757	1,943,596,237	224,368,520	預り金	375,347	236,608	138,739
その他の固定資産	[ 228,294,437 ]	[ 183,268,135 ]	[ 45,026,302 ]	職員預り金	4,982,827	5,009,466	△ 26,639
土地	20,854,047	0	20,854,047	賞与引当金	48,733,200	45,693,700	3,039,500
構築物	72,180,475	45,362,554	26,817,921	固定負債	[ 1,431,324,476 ]	[ 1,461,963,038 ]	[ △ 30,638,562 ]
機械及び装置	3,063,602	0	3,063,602	設備資金借入金	1,342,657,000	1,411,736,000	△ 69,079,000
車輛運搬具	3,191,605	4,927,457	△ 1,735,852	長期運営資金借入金	13,007,000	0	13,007,000
器具及び備品	31,467,429	30,077,942	1,389,487	リース債務	27,415,620	10,304,400	17,111,220
建設仮勘定	0	30,670,960	△ 30,670,960	退職給付引当金	48,244,856	39,922,638	8,322,218
有形リース資産	35,979,229	14,659,353	21,319,876	負債の部合計	[ 1,843,408,692 ]	[ 1,670,851,691 ]	[ 172,557,001 ]
権利	7,625,598	7,464,780	160,818	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	10,638,327	6,394,787	4,243,540	基本金	[ 273,838,145 ]	[ 273,838,145 ]	[ 0 ]
営業権	16,881,250	17,976,250	△ 1,095,000	国庫補助金等特別積立金	[ 912,283,958 ]	[ 762,522,659 ]	[ 149,761,299 ]
長期貸付金	600,000	200,000	400,000	その他の積立金	[ 12,000,000 ]	[ 12,000,000 ]	[ 0 ]
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000	0	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	0
施設・設備整備積立資				施設・設備整備積立金	8,000,000	8,000,000	0
産	8,000,000	8,000,000	0	次期繰越活動増減差額	[ 653,548,743 ]	[ 552,730,074 ]	[ 100,818,669 ]
差入保証金	13,440,000	13,440,000	0	(うち当期活動増減差額)	100,818,669	76,235,812	24,582,857
リースサイクル預託金	29,570	29,570	0				
長期前払費用	343,305	64,482	278,823	純資産の部合計	[ 1,851,670,846 ]	[ 1,601,090,878 ]	[ 250,579,968 ]
資産の部合計	3,695,079,538	3,271,942,569	423,136,969	負債及び純資産の部合計	3,695,079,538	3,271,942,569	423,136,969

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金ー職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

退職慰労金支給規定に基づく退職給付制度を採用している。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点区分  
「本部」
  - イ ペガサス保育園拠点区分(社会福祉事業)  
「ペガサス保育園」
  - ウ ペガサス第二保育園拠点区分(社会福祉事業)  
「ペガサス第二保育園」
  - エ 特別養護老人ホームアリオン拠点区分(社会福祉事業)  
「特別養護老人ホームアリオン」  
「短期入所」  
「デイサービスセンター石津北」  
「訪問看護ステーション石津北」  
「ケアプランセンター石津北」  
「居宅療養管理指導事業」  
「ヘルパーセンター石津北」  
「在宅サービスセンター」  
「介護実務者研修」  
「生計困難者に対する相談支援事業」
  - オ 雅老園拠点区分(社会福祉事業)  
「デイサービスセンター雅老園」  
「ヘルパーセンター雅老園」  
「ケアプランセンター雅老園」  
「計画相談支援センター雅老園」
  - カ 小規模保育事業ペガサス保育園つばさ拠点区分(社会福祉事業)  
「小規模保育事業ペガサス保育園つばさ」
  - キ GARO拠点区分(社会福祉事業)  
「就労継続支援B型 作業所GARO」
  - ク 地域密着型介護老人福祉施設拠点区分(社会福祉事業)  
「地域密着型介護老人福祉施設エクウスプリオル」  
「短期入所」
  - ケ ペガサス福泉中央こども園拠点区分(社会福祉事業)  
「ペガサス福泉中央こども園」  
「ペガサスこどもデイセンター福泉」

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	704,206,372	0	0	704,206,372
建物	1,943,596,237	312,794,270	88,425,750	2,167,964,757
合計	2,647,802,609	312,794,270	88,425,750	2,872,171,129

#### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	380,725,066	円
建物（基本財産）	1,564,242,754	円
計	1,944,967,820	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,411,736,000	円
計	1,411,736,000	円

#### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,999,890,352	831,925,595	2,167,964,757
構築物	114,564,335	42,383,860	72,180,475
機械及び装置	3,063,602	0	3,063,602
車輛運搬具	8,420,500	5,228,895	3,191,605
器具及び備品	96,079,030	64,611,601	31,467,429
有形リース資産	59,400,240	23,421,011	35,979,229
合計	3,281,418,059	967,570,962	2,313,847,097

#### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

#### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

##### 11. 重要な偶発債務

該当なし

##### 12. 重要な後発事象

ペガサス福泉中央こども園及びペガサスこどもデイセンター福泉は令和4年4月1日より事業を開始している。

##### 13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

##### 14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし